

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 024-944-4744
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 13,007 | 11.0 | 457 | 9.9 | 542 | 40.5 | 193 | 6.4 |
| 22年9月期 | 11,778 | 33.3 | 415 | 200.9 | 386 | 486.2 | 181 | — |

(注) 包括利益 23年9月期 175百万円 (△4.9%) 22年9月期 184百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年9月期 | 77.80 | — | 9.7 | 10.8 | 3.5 |
| 22年9月期 | 72.19 | — | 9.7 | 8.0 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 0百万円 22年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期 | 4,963 | 2,067 | 41.6 | 830.95 |
| 22年9月期 | 5,059 | 1,929 | 38.1 | 775.41 |

(参考) 自己資本 23年9月期 2,067百万円 22年9月期 1,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年9月期 | 200 | △137 | △234 | 642 |
| 22年9月期 | 713 | △166 | △302 | 814 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 37 | 20.8 | 2.0 |
| 23年9月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 37 | 19.3 | 1.9 |
| 24年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 18.00 | 18.00 | | 20.2 | |

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,435 | 22.9 | 252 | △1.8 | 144 | △40.9 | 72 | 243.8 | 28.99 |
| 通期 | 15,804 | 20.9 | 558 | 22.2 | 443 | △18.4 | 221 | 14.6 | 89.15 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年9月期 | 2,572,300 株 | 22年9月期 | 2,572,300 株 |
| 23年9月期 | 84,648 株 | 22年9月期 | 84,500 株 |
| 23年9月期 | 2,487,739 株 | 22年9月期 | 2,519,980 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 13,076 | 11.0 | 456 | 11.4 | 544 | 43.2 | 196 | 12.0 |
| 22年9月期 | 11,778 | 33.3 | 409 | 203.0 | 380 | 505.8 | 175 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|-------------------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年9月期 | 78.88 | — | |
| 22年9月期 | 69.54 | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 23年9月期 | 4,930 | | 2,050 | | 41.6 | 824.33 | | |
| 22年9月期 | 5,018 | | 1,909 | | 38.1 | 767.72 | | |

(参考) 自己資本 23年9月期 2,050百万円 22年9月期 1,909百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意点については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 19 |
| (8) 表示方法の変更 | 20 |
| (9) 追加情報 | 20 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては、緩やかな景気回復の過程にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、サプライチェーンの混乱や電力不足等の問題が発生したことから、生産活動が大きく低下しました。その後、サプライチェーンの復旧が進んだことから、生産活動は回復に向かいましたが、円高の長期化や、世界経済の減速懸念など、先行きについてはなお予断を許さない状況が続いております。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、年度前半は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に推移しておりました。しかし、東日本大震災の影響が、東北地方を中心とした被災地域にある企業はもとより、それ以外の地域にも及んだことから、一時的に生産が大きく落ち込みました。一方、主力製品である貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、高い水準で推移しました。また、銅の価格については、比較的高い水準で推移しておりましたが、年度後半にかけては、やや軟調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災によって、建物や設備の損傷を受けたほか、物流悪化の影響も受けましたが、全力を挙げて復旧作業に取り組んだ結果、早期の営業再開を果たし、お客様の生産への影響を最小限に抑えることができました。

この結果、当連結会計年度において、電子部品・デバイス工業分野の生産が、東日本大震災の影響を受けながらも、通期ではほぼ前年同期の水準となったことと、貴金属及び銅の価格が高い水準で推移したことによって、売上高は、13,077百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。営業利益は、売上高の増加により、457百万円(同9.9%増)となりました。経常利益は、相場変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引により、デリバティブ評価益104百万円を計上し、542百万円(同40.5%増)となりました。当期純利益は、東日本大震災に関連する損失や減損損失など、特別損失として157百万円を計上し、193百万円(同6.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含めております。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、東日本大震災の発生による生産の停止、物流の停滞などの影響で、一時的に大きく減少いたしました。通期では前年度と同程度の水準となりました。一方、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これにより、主要製品の販売数量が前年同期実績を若干上回ったことに加え、平均販売単価も前年同期実績を上回ったことから、売上高は11,973百万円となりました。経常利益は、売上高の増加等によって、790百万円となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、成長が鈍化した状態が続いており、さらに、東日本大震災の影響を受けたことで、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、1,020百万円となりました。経常利益は、製品販売価格の上昇と、コスト削減の効果等によって、248百万円となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、いずれも厳しい事業環境が続いておりますが、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に取り組んでおります。この結果、その他の売上高は、239百万円となり、経常利益は、12百万円となりました。

②次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化することに伴い、緩やかな回復に向かうと見込まれますが、欧州での信用問題の行方やアメリカ経済の先行きに関する懸念、さらに円高の長期化による影響など、先行きについては不確実性が高まってきており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

貴金属の価格については、比較的高い水準で推移しており、翌連結会計年度においても、当連結会計年度と同程度の水準を維持すると想定しております。また、銅の価格については、足元でやや弱含んでおり、翌連結会計年度においても、やや弱い動きが継続するものと想定しております。ただし、いずれも値動きが激しい状況が続いているため、景気動向次第では、大きく変動する可能性があります。

事業別の事業環境については、貴金属事業では、主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野において、価格競争が激化しており、当社にも一層のコストダウンが求められる状況にあります。このことに対応し、顧客満足度向上のため、生産効率の改善に取り組むとともに、新たな市場を開拓すべく、積極的な営業活動を継続してまいります。環境事業においては、新たな事業基盤となるような製品や事業を構築すべく、積極的に新しい事業展開を行ってまいります。また、同時に、社内諸制度の変革を進め、経営管理体制を強化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、15,804百万円(前連結会計年度比20.9%増)、営業利益は、558百万円(同22.2%増)、経常利益は443百万円(同18.4%減)、当期利益は、221百万円(同14.6%増)を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の想定価格については、金：4,100円/g、銅：550円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、4,963百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が172百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、2,896百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が62百万円、未払法人税等が130百万円、長期借入金が92百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、2,067百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が156百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より172百万円減少し、642百万円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、200百万円となりました(前連結会計年度比72.0%減)。

これは、主な支出要因として、デリバティブ評価損益が105百万円、法人税等の支払額が301百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が387百万円、減価償却費が173百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、137百万円となりました(前連結会計年度比17.2%減)。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に141百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、234百万円となりました(前連結会計年度比22.7%減)。

これは主に、社債の発行による収入が148百万円あったものの、長期借入金の返済が129百万円、社債の償還が180百万円、配当金の支払額が36百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

| | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 39.6 | 38.1 | 41.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍) | — | 2.6 | 8.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 24.4 | 6.8 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社における企業経営の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主利益を増大させることでもあります。当社グループは、この基本的使命を前提に、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」ことを社是としております。また、当社グループは、法令及び企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、株主はもとより、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域住民及び地域社会等の利害関係者に対して、良き企業市民として、それぞれの責任を果たすものであります。

当社グループは上記を社是（経営理念）に掲げ、以下「社会的公器（社会的責任）」、「倫理的活動」、「個の尊重（人間性尊重）」の3つの企業理念の実現を通じて、社業の発展に努めてまいります。

企業理念（基本理念）

① 社会的公器（社会的責任）

企業は社会の公器であるとして、商品・サービスを通じて顧客に、加工・仕入を通じて取引先に、トータルコンペンセーションを通じて社員に、納税を通じて国家に、配当及び企業価値の向上を通じて株主に、地域貢献活動を通じて地域社会に報い、事業の社会的責任を果たします。

② 倫理的活動

法令や社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動を行い、経営の透明性を高めます。

③ 個の尊重（人間性尊重）

社員の個性を尊重しながら団体的・個人的利己心を克服し、人間味ある社風のなか自由で闊達な活動を支援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標としております。投資家への観点からは、ROE（株主資本利益率）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画は、3年をサイクルとして策定し、1年を経過するごとに経済情勢、企業環境等を勘案しながら計画を見直しするローリング方式を採用しております。

① 全社戦略（長期戦略）

- ・物作りを基盤とし、革新的な技術や思考を武器とする高収益企業になる。
- ・相互信頼のもと、従業員の自己実現を支え、充実感、安心感を提供できる企業になる。

② 中期戦略

- ・貴金属事業において新たな市場開拓、効率化により利益体質強化を図る。
- ・環境事業において新たな事業基盤となる事業を構築する。
- ・継続的な新規事業創出のための原動力となる技術力の強化を図る。
- ・社内諸制度の整備を進め、信頼を基盤とした規律ある組織を構築し、企業価値の向上を図る。
- ・循環型社会の形成に寄与し、事業活動にかかわる環境負荷、環境・労働安全リスクの低減を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化することに伴い、緩やかな回復に向かうと見込まれますが、欧州での信用問題の行方やアメリカ経済の先行きに関する懸念、さらに円高の長期化による影響など、先行きについては不確実性が高まってきており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

このように、先行きを巡っては不確実性が高い状況ではありますが、中長期的には、環境保全意識の高まりや希少資源の重要性の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増していくものと捉えており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

当社グループ全体として重要課題として捉えているものには、下記のものがあります。

- ・ 新たな事業基盤となりえる事業創出や市場開拓
- ・ 中長期的な視点で事業継続に貢献する研究開発体制の整備
- ・ 金属相場の変動に影響されない事業の創出と事業ポートフォリオの構築
- ・ 生産設備の合理化対策と老朽化した工場や設備への対策
- ・ 生産効率、採算性向上への対策と不採算案件への対応
- ・ ベンチャースピリットを企業風土としてさらに浸透させるための諸施策
- ・ 人事制度、リスク管理、内部統制、管理会計など社内諸制度の強化と効率化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,416,661 | 1,244,590 |
| 受取手形及び売掛金 | 501,820 | 469,618 |
| 有価証券 | 10,000 | — |
| 商品及び製品 | 566,017 | 630,012 |
| 仕掛品 | 438,857 | 447,728 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,811 | 12,189 |
| 繰延税金資産 | 75,769 | 66,403 |
| その他 | 27,722 | 128,591 |
| 流動資産合計 | 3,049,660 | 2,999,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,105,679 | 1,136,811 |
| 減価償却累計額 | △564,895 | △607,478 |
| 建物及び構築物(純額) | 540,783 | 529,332 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,684,959 | 1,714,866 |
| 減価償却累計額 | △1,393,237 | △1,443,771 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 291,721 | 271,095 |
| 土地 | 882,771 | 884,321 |
| リース資産 | 48,491 | 71,231 |
| 減価償却累計額 | △7,437 | △18,085 |
| リース資産(純額) | 41,054 | 53,146 |
| 建設仮勘定 | 23,303 | 31,951 |
| その他 | 163,461 | 168,509 |
| 減価償却累計額 | △135,250 | △145,663 |
| その他(純額) | 28,211 | 22,846 |
| 有形固定資産合計 | 1,807,846 | 1,792,693 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95,244 | 65,369 |
| 繰延税金資産 | 15,571 | 14,937 |
| その他 | 63,002 | 65,468 |
| 貸倒引当金 | △2,140 | △3,366 |
| 投資その他の資産合計 | 171,678 | 142,408 |
| 固定資産合計 | 2,009,519 | 1,964,360 |
| 資産合計 | 5,059,179 | 4,963,495 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 276,268 | 242,703 |
| 短期借入金 | 1,164,715 | 1,102,367 |
| 1年内償還予定の社債 | 180,000 | 50,000 |
| リース債務 | 9,429 | 13,936 |
| 未払法人税等 | 204,138 | 73,986 |
| 災害損失引当金 | — | 6,303 |
| その他 | 498,342 | 557,888 |
| 流動負債合計 | 2,332,893 | 2,047,185 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 260,000 | 360,000 |
| 長期借入金 | 185,681 | 93,314 |
| リース債務 | 33,929 | 41,844 |
| 退職給付引当金 | 90,439 | 76,660 |
| 役員退職慰労引当金 | 226,100 | — |
| その他 | 1,057 | 277,380 |
| 固定負債合計 | 797,208 | 849,200 |
| 負債合計 | 3,130,101 | 2,896,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 504,295 | 504,295 |
| 資本剰余金 | 339,295 | 339,295 |
| 利益剰余金 | 1,095,803 | 1,252,028 |
| 自己株式 | △46,306 | △46,400 |
| 株主資本合計 | 1,893,089 | 2,049,219 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,988 | 17,890 |
| その他の包括利益累計額合計 | 35,988 | 17,890 |
| 純資産合計 | 1,929,077 | 2,067,110 |
| 負債純資産合計 | 5,059,179 | 4,963,495 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,778,906 | 13,077,613 |
| 売上原価 | 10,184,480 | 11,418,131 |
| 売上総利益 | 1,594,425 | 1,659,482 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,178,436 | 1,202,448 |
| 営業利益 | 415,989 | 457,033 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,467 | 498 |
| 受取配当金 | 5,126 | 3,785 |
| 受取賃貸料 | 4,395 | 7,488 |
| デリバティブ評価益 | — | 104,776 |
| 法人税等還付加算金 | 5,247 | — |
| その他 | 12,017 | 6,987 |
| 営業外収益合計 | 28,254 | 123,536 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,535 | 25,965 |
| デリバティブ評価損 | 16,589 | — |
| 地金借入料 | — | 7,883 |
| その他 | 8,830 | 4,035 |
| 営業外費用合計 | 57,955 | 37,884 |
| 経常利益 | 386,287 | 542,684 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,333 | 1,997 |
| 特別利益合計 | 1,333 | 1,997 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 484 | — |
| 固定資産除却損 | 13,166 | 6,344 |
| 減損損失 | 20,613 | 34,481 |
| 災害による損失 | — | 71,715 |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 6,303 |
| 保険解約損 | 11,448 | — |
| 役員退職慰労金 | 710 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 37,271 |
| その他 | — | 1,366 |
| 特別損失合計 | 46,422 | 157,481 |
| 税金等調整前当期純利益 | 341,198 | 387,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 204,884 | 171,881 |
| 法人税等調整額 | △45,613 | 21,778 |
| 法人税等合計 | 159,271 | 193,659 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 193,541 |
| 当期純利益 | 181,927 | 193,541 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 193,541 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △18,098 |
| その他の包括利益合計 | — | △18,098 |
| 包括利益 | — | 175,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 175,443 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 504,295 | 504,295 |
| 当期末残高 | 504,295 | 504,295 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 339,295 | 339,295 |
| 当期末残高 | 339,295 | 339,295 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 944,744 | 1,095,803 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △30,867 | △37,317 |
| 当期純利益 | 181,927 | 193,541 |
| 当期変動額合計 | 151,059 | 156,224 |
| 当期末残高 | 1,095,803 | 1,252,028 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | — | △46,306 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △46,306 | △94 |
| 当期変動額合計 | △46,306 | △94 |
| 当期末残高 | △46,306 | △46,400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,788,335 | 1,893,089 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △30,867 | △37,317 |
| 当期純利益 | 181,927 | 193,541 |
| 自己株式の取得 | △46,306 | △94 |
| 当期変動額合計 | 104,753 | 156,130 |
| 当期末残高 | 1,893,089 | 2,049,219 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 33,484 | 35,988 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,503 | △18,098 |
| 当期変動額合計 | 2,503 | △18,098 |
| 当期末残高 | 35,988 | 17,890 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 33,484 | 35,988 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,503 | △18,098 |
| 当期変動額合計 | 2,503 | △18,098 |
| 当期末残高 | 35,988 | 17,890 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,821,820 | 1,929,077 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △30,867 | △37,317 |
| 当期純利益 | 181,927 | 193,541 |
| 自己株式の取得 | △46,306 | △94 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,503 | △18,098 |
| 当期変動額合計 | 107,257 | 138,032 |
| 当期末残高 | 1,929,077 | 2,067,110 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 341,198 | 387,201 |
| 減価償却費 | 182,738 | 173,830 |
| 減損損失 | 20,613 | 34,481 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | — | 1,226 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | — | 6,303 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 13,859 | △13,779 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 58,240 | 4,260 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,593 | △4,284 |
| 支払利息 | 32,535 | 25,965 |
| 社債発行費 | — | 1,525 |
| 為替差損益(△は益) | 152 | 332 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | 15,326 | △105,279 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 484 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,333 | △1,997 |
| 固定資産除却損 | 13,166 | 6,344 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 37,271 |
| 保険解約損益(△は益) | 11,448 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,470 | 32,201 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △364,237 | △72,244 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 78,533 | △33,565 |
| その他 | 172,726 | 46,753 |
| 小計 | 571,329 | 526,544 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,593 | 4,284 |
| 利息の支払額 | △29,285 | △29,408 |
| 法人税等の支払額 | △11,509 | △301,388 |
| 法人税等の還付額 | 176,470 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 713,599 | 200,031 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △462,004 | △1 |
| 定期預金の払戻による収入 | 462,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △162,425 | △141,596 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,447 | 2,836 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,965 | △7,023 |
| 保険積立金の積立による支出 | △2,848 | △1,878 |
| 保険積立金の解約による収入 | 11,708 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,118 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 10,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △166,206 | △137,663 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 85,000 | △25,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △217,122 | △129,715 |
| 社債の発行による収入 | — | 148,475 |
| 社債の償還による支出 | △88,000 | △180,000 |
| リース債務の返済による支出 | △4,478 | △10,318 |
| 長期未払金の返済による支出 | △1,125 | △507 |
| 自己株式の取得による支出 | △46,306 | △94 |
| 配当金の支払額 | △30,686 | △36,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △302,719 | △234,108 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △152 | △332 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 244,520 | △172,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 570,463 | 814,984 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 814,984 | 642,910 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アサカ弘運株 非連結子会社の名称 チタニア総合科学技術有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 | 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 非連結子会社の名称 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 チタニア総合科学技術有限責任事業組合 | 持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の非連結子会社の名称 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ①商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ②製品・原材料・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) | イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 ①商品 同左 ②製品・原材料・仕掛品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の計上基準 | <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>社債発行費 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> | <p>ハ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準</p> | <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、退職金支給規程を改訂し、平成23年1月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、制度移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員への退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金規程を廃止しております。</p> <p>なお、本制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金は「長期未払金」とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ホ 災害損失引当金 災害に起因する復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ②その他の工事 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|--|
| (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (8) のれんの償却方法及び償却期間 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 _____ _____ | 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | _____ |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。 | _____ |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | _____ |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は38,820千円減少しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取補償金」は1,950千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等還付加算金」は243千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「地金借入料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「地金借入料」は5,728千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| ————— | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 184,430千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | －千円 |
| 計 | 184,430千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,503千円 |
| 計 | 2,503千円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

| | 貴金属事業 (千円) | 環境事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|---------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,577,440 | 1,122,405 | 79,060 | 11,778,906 | － | 11,778,906 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | － | 867 | 173,858 | 174,725 | (174,725) | － |
| 計 | 10,577,440 | 1,123,273 | 252,918 | 11,953,631 | (174,725) | 11,778,906 |
| 営業費用 | 9,908,797 | 874,377 | 247,387 | 11,030,562 | 332,354 | 11,362,916 |
| 営業利益 | 668,642 | 248,895 | 5,531 | 923,069 | (507,079) | 415,989 |
| II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,301,865 | 623,691 | 152,641 | 3,078,198 | 1,980,980 | 5,059,179 |
| 減価償却費 | 99,722 | 48,793 | 4,742 | 153,257 | 29,480 | 182,738 |
| 減損損失 | － | 20,613 | － | 20,613 | － | 20,613 |
| 資本的支出 | 79,084 | 37,960 | 26,996 | 144,042 | 8,493 | 152,535 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| 貴金属事業 | 金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生 |
| 環境事業 | 塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材 |
| その他の事業 | 自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬、 廃液の収集運搬 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は508,493千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、マーケティング等費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,054,503千円であり、その主なものは現金及び預金、土地等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社はないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 貴金属事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,973,115 | 1,020,456 | 12,993,571 | 84,042 | 13,077,613 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 84 | 84 | 155,679 | 155,764 |
| 計 | 11,973,115 | 1,020,540 | 12,993,655 | 239,722 | 13,233,378 |
| セグメント利益 | 790,287 | 248,191 | 1,038,479 | 12,843 | 1,051,323 |
| セグメント資産 | 2,360,979 | 613,474 | 2,974,454 | 148,557 | 3,123,011 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 93,752 | 43,779 | 137,532 | 6,654 | 144,186 |
| 受取利息 | — | — | — | 28 | 28 |
| 支払利息 | 13,568 | 6,358 | 19,927 | 1,273 | 21,200 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | — | — |
| デリバティブ評価損益 | 104,776 | — | 104,776 | — | 104,776 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 86,833 | 60,882 | 147,715 | 1,974 | 149,690 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び

運輸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|------------|
| 報告セグメント計 | — | 12,993,655 |
| 「その他」の区分の売上高 | — | 239,722 |
| セグメント間取引消去 | — | △155,764 |
| 連結財務諸表の売上高 | — | 13,077,613 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|-----------|
| 報告セグメント計 | — | 1,038,479 |
| 「その他」の区分の利益 | — | 12,843 |
| セグメント間取引消去 | — | △98 |
| 全社費用(注) | — | △508,539 |
| 連結財務諸表の経常利益 | — | 542,684 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|-----------|
| 報告セグメント計 | — | 2,974,454 |
| 「その他」の区分の資産 | — | 148,557 |
| 全社資産(注) | — | 1,840,484 |
| 連結財務諸表の資産合計 | — | 4,963,495 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | — | 137,532 | — | 6,654 | — | 17,997 | — | 162,183 |
| 受取利息 | — | — | — | 28 | — | 470 | — | 498 |
| 支払利息 | — | 19,927 | — | 1,273 | — | 4,764 | — | 25,965 |
| 持分法投資利益 | — | — | — | — | — | 199 | — | 199 |
| デリバティブ評価益 | — | 104,776 | — | — | — | — | — | 104,776 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | 147,715 | — | 1,974 | — | 64,030 | — | 213,720 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物への設備投資であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 住商マテリアル株式会社 | 3,661,860 | 貴金属事業 |
| 三菱商事株式会社 | 2,287,124 | 貴金属事業 |
| 田中貴金属工業株式会社 | 1,881,476 | 貴金属事業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 貴金属事業 | 環境事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 17,027 | 17,229 | — | 224 | 34,481 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 775.41円 | 1株当たり純資産額 | 830.95円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 72.19円 | 1株当たり当期純利益金額 | 77.80円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 181,927 | 193,541 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 181,927 | 193,541 |
| 期中平均株式数(千株) | 2,519 | 2,487 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数15,450個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数33,500株)。 | 新株予約権(新株予約権の数15,450個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数33,500株)。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。